

# 第75回定時株主総会の招集に際しての

## 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 天馬株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

# 連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	19,225,350	14,856,522	39,596,800	△5,591,856	68,086,815
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,814,512		△1,814,512
親会社株主に帰属する当期純利益			2,800,086		2,800,086
自己株式の取得				△1,000,898	△1,000,898
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					—
当連結会計年度変動額合計	—	—	985,575	△1,000,898	△15,324
当連結会計年度末残高	19,225,350	14,856,522	40,582,374	△6,592,755	68,071,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	996,970	3,328,466	784,648	5,110,083	74	73,196,972
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当				—		△1,814,512
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,800,086
自己株式の取得				—		△1,000,898
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	563,780	4,308,408	256,567	5,128,754	5	5,128,759
当連結会計年度変動額合計	563,780	4,308,408	256,567	5,128,754	5	5,113,435
当連結会計年度末残高	1,560,749	7,636,873	1,041,215	10,238,837	79	78,310,407

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数 12社

連結子会社は、PRINCIA CO., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、株式会社タクミックおよびPT. TENMA CIKARANG INDONESIAの12社であります。

なお、連結子会社であった、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司については、当連結会計年度において清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

#### ② 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、PT. TENMA INDONESIA TRADINGであります。

なお、非連結子会社であった、株式会社TQについては、当連結会計年度において清算が終了したため非連結子会社から除外しております。

#### ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した会社数 1社

持分法を適用した会社は、PT. DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaであります。

#### ② 持分法を適用していない会社

持分法を適用していない会社(スピンシェル株式会社およびPT. TENMA INDONESIA TRADING)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社であった、株式会社TQについては、当連結会計年度において清算が終了したため持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等： 時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

以外のもの また、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等： 総平均法による原価法によっております。

##### ロ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

##### b 貯蔵品

主として先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ————— 3年～50年

機械装置及び運搬具 ———— 4年～12年

また、当社は、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ. 従業員株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく当社一部従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ. 租税関連費用引当金

一部の在外子会社における、間接税の本税、加算税、延滞税等の租税関連費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案して見積り計算した金額を計上しております。

ヘ. 事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

ト. 事業整理損失引当金

当社における生産体制の見直し等に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結注記表「9.収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 固定資産の減損

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	30,026,836千円
無形固定資産	2,736,059千円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは固定資産の減損について、管理会計上の区分等を基準として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、著しい陳腐化等の機能的減価に加え、市場環境の著しい悪化、経営環境の著しい悪化等の観点から把握を行っております。

減損の兆候が把握された場合には、予算等を基礎として、将来に獲得しうるキャッシュ・フローを見積もり、減損損失の認識の判定を実施します。また、減損損失の測定を行う場合には、割引率等について一定の仮定を設定します。

将来に獲得しうるキャッシュ・フローの見積りの基礎となる予算等における重要な仮定は、原油価格の変動や為替相場の変動等の経済状況の変動であります。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度において、一部の資産グループに減損の兆候を識別しているものの、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

### (2) 繰延税金資産の回収可能性

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	177,474千円
繰延税金負債	2,344,388千円

連結貸借対照表には、同一納税主体間の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、予算等に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積もっており、回収可能と認められない金額については評価性引当額を計上しております。

課税所得の見積りの基礎となる予算等における重要な仮定は、原油価格の変動や為替相場の変動等の経済状況の変動であります。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

57,373,123千円

## 6. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社清算益

当社海外子会社の天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の清算終了に伴う為替換算調整勘定の取崩益であります。

### (2) 受取和解金

当社前取締役に対する損額賠償請求訴訟において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別利益に計上しております。

### (3) 租税関連費用引当金戻入額

当社海外子会社における清算手続きに関連し、税務清算が終了したことに伴い、当初見込まれた租税関連費用との差額を租税関連費用引当金戻入額として計上しております。

(4) 訴訟損失引当金繰入額

当社海外子会社における不正行為に関連し、当社が不正競争防止法違反の罪で起訴され、判決の言い渡しを受けたことに伴い、罰金額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

(5) 事業整理損失引当金繰入額

当社における生産体制の見直し等に伴い、今後発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を事業整理損失引当金繰入額として計上しております。

(6) 租税関連費用引当金繰入額

当社海外子会社における税務関連訴訟に伴い、今後発生が見込まれる租税関連費用に備えるため、合理的な見積額を租税関連費用引当金繰入額として計上しております。なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものではありません。

(7) 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの一部の拠点において、各国政府からの感染拡大抑制の指示に従い工場の稼働を停止した期間の固定費（人件費、減価償却費等）を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,313,026	—	—	25,313,026

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,126,076	454,264	—	3,580,340

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式33,997株が含まれております。

2. 自己株式数の増加454,264株は、自己株式の購入による取得453,800株および単元未満株式の買取りによる増加464株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	933,280	42	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	881,232	40	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	914,201	42	2023年3月31日	2023年6月12日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賅う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的を実施しております。

貸付金は基本的には行わない方針としていますが、営業政策上やむを得ない場合に限って例外的に許容することがあります。貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。貸付先の信用調査を年1回以上定期的を実施し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と適切な対応を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金は長短を問わずありません。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	4,058,049	4,058,049	—
資 産 計	4,058,049	4,058,049	—

(注) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	698,866
投資事業有限責任組合出資金	59,762

これらについては、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,058,049	－	－	4,058,049
資産計	4,058,049	－	－	4,058,049

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。



## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	ハウスイエア 合成樹脂製品関連事業	工業品 合成樹脂製品関連事業	その他	合計
日本	13,421,511	5,138,477	1,593,913 (注1)	20,153,901
中国	1,729,517	24,448,087	—	26,177,605
東南アジア	3,539	55,686,831	—	55,690,369
顧客との契約から生じる 収益	15,154,567	85,273,395	1,593,913	102,021,875
その他の収益	—	—	30,892 (注2)	30,892
外部顧客への売上高	15,154,567	85,273,395	1,624,804	102,052,767

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

#### ①ハウスイエア合成樹脂製品事業

ハウスイエア合成樹脂製品事業においては、収納用品、キッチン用品、清掃用品、ガーデニング用品、バス用品、洗濯用品等の製造および販売をしており、顧客からの受注に基づく、製品の引き渡しを履行義務として識別しております。

これらの製品については顧客に検収を受けた時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷から引き渡しまでの期間が通常の期間であるため、代替的な取り扱いを適用し、原則として出荷時点で収益を認識しております。

リベート等の変動対価は売上から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。

当社グループの顧客との契約における支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

#### ②工業品合成樹脂製品事業

工業品合成樹脂製品事業においては、OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、パレット、ゲーム関連部品等を製造および販売しており、顧客からの受注に基づく、製品の引き渡しを履行義務として識別しております。

これらの製品については顧客に検収を受けた時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷から引き渡しまでの期間が通常の期間であるため、代替的な取り扱いを適用し、原則として出荷時点で収益を認識しております。なお、販売金型については、顧客に検収を受けた時点で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約における支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高

契約負債の残高は以下の通りです。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
契約負債（期首残高）	207,393
契約負債（期末残高）	381,597

契約負債は「流動負債」の「その他」に計上しております。

契約負債は、一時点で履行義務が充足し、当該時点にて収益を認識する顧客との請負契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は207,393千円であります。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,603 円34銭  
(2) 1株当たり当期純利益 127 円38銭

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を当連結会計年度末および期中平均株式数の計算において、控除する自己株式（当連結会計年度末33,997株、期中平均株式数33,997株）に含めております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

### (自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

- ①自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。  
②取得する株式の種類 当社普通株式  
③取得する株式の総額 1,100,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.06%）  
④取得する取得価額の総額 2,000,000,000円（上限）  
⑤取得する期間 2023年6月1日～2024年3月31日  
⑥取得方法 東京証券取引所における市場買付

### (自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ①消却する株式の種類 当社普通株式  
②消却する株数の総数 1,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.95%）  
③消却後の発行済株式総数 24,313,026株  
④消却予定日 2023年5月31日

(株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを次のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

- ①払込期日 2023年5月30日
- ②処分する株式の種類及び数 当社普通株式220,000株  
(うち役員向け株式報酬制度207,000株、従業員向け株式報酬制度13,000株)
- ③処分価額 1株につき2,369円
- ④処分総額 521,180,000円 (うち役員向け株式報酬制度490,383,000円、従業員向け株式報酬制度30,797,000円)
- ⑤処分予定先 三井住友信託銀行株式会社 (信託口)  
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口))
- ⑥その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

①役員向け株式報酬制度

本自己株式処分は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2017年5月17日付取締役会での導入決議、2017年6月27日開催の第69回定時株主総会での承認決議、また2022年6月23日開催の第74回定時株主総会における「制度を一部変更して継続すること」の承認決議に基づき行われたものです。

②従業員向け株式報酬制度

本自己株式処分は、当社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価への意識を高めさせることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、一部の従業員を対象にした「業績連動型株式報酬制度」であり、2022年11月25日付取締役会での導入決議に基づき行われたものです。

(インドネシアにおける株式取得 (子会社化) 完了)

当社は2023年3月3日付取締役会において、インドネシアにて金型の製造を行うPT. Hyuk Jin Indonesia (以下「H J I社」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約 (以下「本契約」という。)を締結いたしました。また本契約に基づき2023年4月19日に同社の株式の取得が完了いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、2021年5月策定の第3次中期経営計画において、事業戦略のひとつとして「ビジネス領域の拡張」を掲げており、その具体的施策として金型ビジネスの展開を推進しております。

この戦略の実現を加速させるためには当社グループ内に金型メーカーを取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することといたしました。

H J I社は、インドネシア国内外で高い評価を得ている金型メーカーであり、自動車や電子機器などの産業において、高品質な金型を提供してきました。また同社は地域の発展に貢献し、社会的な責任も果たしています。この買収により、当社はH J I社が保有する金型製造に関する技術や製造ノウハウ、また人材育成能力をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

(2) 異動する会社の名称、事業内容、資本金

名称 PT. Hyuk Jin Indonesia  
事業内容 金型産業 (印刷機) とその成果の国内向けマーケティング  
資本金 IDR 7,680,000,000 (76億8,000万ルピア)

(3) 株式取得の相手先

Hyuk Jin Co., Ltdほか個人株主2名

- (4) 取得する株式の数  
取得株式数 4,000株  
取得後持分比率 100%
- (5) 日程  
株式譲渡契約締結日 2023年3月3日  
株式譲渡実施日 2023年4月19日
- (6) 取得価額  
取得価額につきましては、相手方との協議により非開示とさせていただきます。

(北米における株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結)

当社は2023年5月12日付取締役会において、メキシコにて車両部品の製造を行うNankai Mexico, S.A. de C.V. (以下「NM社」という。)及びその親会社でアメリカ合衆国で車両部品の販売を行うNankai Enviro-Tech Corporation (以下「NET社」といい、両社を合わせて「N社グループ」という。)の全株式 (NM社については間接保有を含む。)を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約 (以下「本契約」)を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、事業ポートフォリオにおける車両事業の中長期的な成長に向けて、自動車産業の主要市場である北米への進出のための足掛かりとして、北米において車両事業を手掛けているN社グループを当社グループ内に取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することといたしました。

N社グループは、北米における車両事業を手掛ける会社で、グローバルに展開する自動車部品メーカーとの取引があり、主に自動車の安全部品を供給しております。この買収により、当社は、N社グループが保有する自動車の安全部品に関する技術や製造ノウハウ、また顧客基盤をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

- (2) 異動する会社の名称、事業内容、資本金  
名称 ①Nankai Enviro-Tech Corporation  
②Nankai Mexico, S.A. de C.V.  
事業内容 ①車両部品の販売  
②車両部品の製造  
資本金 ①USD 1,000,000  
②MXN 50,000

- (3) 株式取得の相手先  
黒田グループ株式会社及び黒田電気株式会社

- (4) 取得する株式の数  
取得株式数 ①10,000株  
②500株  
取得後持分比率 ①②100% (間接保有を含む)

- (5) 日程  
株式譲渡契約締結日 2023年5月12日  
株式譲渡実施日 2023年5月25日

- (6) 取得価額  
290,000,000円

(注) 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職給与積立金	研究開発立金	固定資産圧縮積立金
当事業年度期首残高	19,225,350	4,924,500	9,932,022	14,856,522	637,879	300,000	300,000	203,885
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—				△6,693
剰余金の配当				—				
当期純利益				—				
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△6,693
当事業年度期末残高	19,225,350	4,924,500	9,932,022	14,856,522	637,879	300,000	300,000	197,192

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他の評価差額	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当事業年度期首残高	11,000,000	8,121,424	20,563,188	△ 5,591,856	49,053,203	996,970	996,970	50,050,173
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		6,693	—		—		—	—
剰余金の配当		△ 1,814,512	△ 1,814,512		△ 1,814,512		—	△ 1,814,512
当期純利益		2,623,040	2,623,040		2,623,040		—	2,623,040
自己株式の取得			—	△ 1,000,898	△ 1,000,898		—	△ 1,000,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—	563,780	563,780	563,780
当期変動額合計	—	815,221	808,528	△ 1,000,898	△ 192,370	563,780	563,780	371,410
当事業年度期末残高	11,000,000	8,936,645	21,371,716	△ 6,592,755	48,860,833	1,560,749	1,560,749	50,421,582

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式  
総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない： 時価法によっております。

株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等： 総平均法による原価法によっております。

#### ② 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### イ. 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

##### ロ. 貯蔵品

先入先出法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ————— 10年～50年

構築物 ————— 3年～50年

機械及び装置 ————— 4年～12年

車両運搬具 ————— 4年～6年

工具、器具及び備品 ————— 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 従業員株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく当社一部従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

⑦ 事業整理損失引当金

当社における生産体制の見直し等に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、個別注記表「10.収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) 固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額  
有形固定資産 8,939,351千円  
無形固定資産 1,015,275千円

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では固定資産の減損について、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位としてグループピングを行っております。また、賃貸不動産および遊休資産については、個々の資産をキャッシュ・フローを生み出す最少単位としてグループピングを行っております。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、著しい陳腐化等の機能的減価に加え、市場環境の著しい悪化、経営環境の著しい悪化等の観点から把握を行っております。

減損の兆候が把握された場合には、予算等を基礎として、将来に獲得しうるキャッシュ・フローを見積もり、減損損失の認識の判定を実施します。また、減損損失の測定を行う場合には、割引率等について一定の仮定を設定します。

将来に獲得しうるキャッシュ・フローの見積りの基礎となる予算等における重要な仮定は、販売価格の変動や原油価格の変動等の経済状況の変動であります。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度において、一部の資産グループに減損の兆候を識別しているものの、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

##### (2) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額  
繰延税金負債 743,193千円

貸借対照表には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記(2)繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,803,788千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
  - ① 短期金銭債権 1,803,392千円
  - ② 短期金銭債務 102,723千円

#### 6. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
  - 売上高 125,381千円
  - 営業費用 465,966千円
  - 営業取引以外の取引高 4,083,986千円



## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,126,076	454,264	—	3,580,340

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式33,997株が含まれております。  
2. 自己株式数の増加454,264株は、自己株式の購入による取得453,800株および単元未満株式の買取りによる増加464株であります。

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	105,623千円
投資有価証券評価損	511,491千円
繰越欠損金	741,055千円
その他有価証券評価差額金	10,095千円
その他	230,416千円
繰延税金資産小計	<u>1,598,680千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△741,055千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△824,854千円
評価性引当額小計	<u>△1,565,908千円</u>
繰延税金資産合計	<u>32,772千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△248,586千円
固定資産圧縮積立金	△86,947千円
前払年金費用	△403,176千円
その他	△37,257千円
繰延税金負債合計	<u>△775,965千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△743,193千円</u>

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,320円08銭  
(2) 1株当たり当期純利益 119円32銭

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を当事業年度末および期中平均株式数の計算において、控除する自己株式（当事業年度末33,997株、期中平均株式数33,997株）に含めております。

## 10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「9.収益認識に関する注記（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「11.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

(注) 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。